



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢内 俊樹 TEL 03-5476-4853
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	72,648	3.2	7,928	△10.9	11,243	18.9	8,035	31.7
2022年3月期第1四半期	70,408	22.9	8,897	120.9	9,452	120.1	6,103	234.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 15,039百万円 (27.1%) 2022年3月期第1四半期 11,835百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	80.22	-
2022年3月期第1四半期	60.10	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	345,216	212,364	60.8	2,094.06
2022年3月期	333,068	200,875	59.5	1,978.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 209,764百万円 2022年3月期 198,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	31.00	-	31.00	62.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	31.00	-	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	7.5	31,500	3.1	30,500	△9.2	20,000	△12.9	199.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	107,508,954株	2022年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,337,525株	2022年3月期	7,337,418株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	100,171,484株	2022年3月期1Q	101,550,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において、資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などが景況感の下押しに作用いたしました。一方、非製造業は、経済活動の正常化を受け、景況感が改善いたしました。海外に目を転じますと、中国では、ゼロコロナ政策とウクライナ情勢により、景気低迷が持続しております。輸出額は堅調に増加しているものの、活動制限が緩和されるなか、パソコンや家電といった巣ごもり需要が弱まること、また、ウクライナ情勢によって世界景気が悪化することによって、輸出の増勢は鈍化する見通しにあります。欧州経済については、欧州各国が、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ロシアへの経済・金融制裁を発動したことに伴い、対露貿易が縮小し、景況感が大幅に悪化しております。米国においては、製造業の生産は、半導体不足などを背景に自動車生産が減少した一方、その他の耐久財や食品等の非耐久財が増加したことが全体を押し上げました。このように世界経済は、ウクライナ問題を起点とした供給不安などを背景に、エネルギーや食料品が高騰していることに加え、中国政府によるゼロコロナ政策によって世界の供給網が停滞する恐れなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当第1四半期連結累計期間において、対前年同期比で、販売、輸出及び生産台数がともに大きく下回った状況となりました。海外におきましては、当第1四半期連結累計期間の対前年同期比で、韓国市場、米国市場及び欧州市場において、販売、生産台数ともに下回ったものの、中国市場では、販売、生産台数ともに上回った状況となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.2%増の726億4千8百万円となりました。

利益面では、原材料価格や物流費の高騰に加え、減価償却費や人件費などの固定費が増加したことにより、営業利益は前年同期比10.9%減の79億2千8百万円となりました。経常利益は円安が進み為替差益が発生したことにより、前年同期比18.9%増の112億4千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.7%増の80億3千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、国内においては、自動車の生産調整による減産などの影響により、売上高は減収となりました。一方、海外におきましては、為替が円安に向かったことや、中国において自動車の生産台数が回復に向かったことなどを受け増収となり、全体としては増収となりました。利益面においては、原材料価格や物流費の高騰に加え、減価償却費や人件費などの固定費が増加したことにより、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂成形品事業の売上高は前年同期比2.6%増の652億3千9百万円となり、セグメント利益につきましては、前年同期比13.9%減の78億6千6百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては販売店向けが大きく伸び、増収増益となりました。一方、海外においては香港・台湾・シンガポールではホテル及び卸向けが好調であったものの、中国でのゼロコロナ政策により、ロックダウンが実施されたことによる店舗休業や工場の操業低下等があり、増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のベッド及び家具事業売上高は前年同期比8.8%増の74億8百万円となりました。セグメント利益につきましては、前年同期比12.2%増の13億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億4千7百万円増加して、3,452億1千6百万円となりました。主な増加要因としては、有価証券が7億5千4百万円減少したものの、有形固定資産が27億5千1百万円、売掛金が17億4千7百万円それぞれ増加しております。また、現金及び預金が51億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加して、1,328億5千1百万円となりました。増加要因としては、賞与引当金が13億3千9百万円減少したものの、流動負債のその他が18億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億8千8百万円増加して、2,123億6千4百万円となりました。主として利益剰余金が49億1千5百万円増加したこと、及び円安により為替換算調整勘定が67億4千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,944	118,066
受取手形	2,013	2,209
電子記録債権	6,725	6,861
売掛金	48,869	50,616
契約資産	626	617
有価証券	757	2
商品及び製品	26,955	27,882
仕掛品	3,350	3,105
原材料及び貯蔵品	9,043	9,991
その他	8,535	8,854
貸倒引当金	△265	△238
流動資産合計	219,556	227,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,976	48,706
機械装置及び運搬具（純額）	20,332	20,703
工具、器具及び備品（純額）	4,638	4,560
金型（純額）	4,340	4,492
土地	17,698	18,012
リース資産（純額）	47	44
建設仮勘定	3,670	4,547
その他	4,625	5,013
有形固定資産合計	103,329	106,080
無形固定資産		
のれん	735	691
その他	1,358	1,491
無形固定資産合計	2,094	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	3,425
繰延税金資産	1,630	2,300
退職給付に係る資産	274	394
その他	3,276	3,345
貸倒引当金	△452	△482
投資その他の資産合計	8,088	8,984
固定資産合計	113,512	117,247
資産合計	333,068	345,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,258	22,041
短期借入金	11,272	11,682
1年内返済予定の長期借入金	3,462	13,437
未払金	6,034	5,172
未払法人税等	3,761	4,376
契約負債	4,530	4,773
賞与引当金	2,226	886
その他	8,233	10,090
流動負債合計	61,780	72,461
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	20,661	10,457
繰延税金負債	6,926	6,646
退職給付に係る負債	2,392	2,496
その他	5,430	5,789
固定負債合計	70,412	60,390
負債合計	132,193	132,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	193,531	198,447
自己株式	△18,737	△18,738
株主資本合計	195,946	200,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	815
繰延ヘッジ損益	△36	△49
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	2,062	8,804
退職給付に係る調整累計額	△701	△675
その他の包括利益累計額合計	2,228	8,902
非支配株主持分	2,700	2,599
純資産合計	200,875	212,364
負債純資産合計	333,068	345,216

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	70,408	72,648
売上原価	50,421	53,001
売上総利益	19,987	19,647
販売費及び一般管理費	11,089	11,718
営業利益	8,897	7,928
営業外収益		
受取利息	48	73
投資有価証券評価益	160	124
為替差益	368	2,844
その他	208	581
営業外収益合計	785	3,623
営業外費用		
支払利息	111	115
デリバティブ評価損	70	24
支払補償費	—	110
その他	48	57
営業外費用合計	230	308
経常利益	9,452	11,243
特別利益		
固定資産売却益	9	0
受取保険金	※1 127	※1 39
特別利益合計	136	40
特別損失		
固定資産除売却損	11	46
特別損失合計	11	46
税金等調整前四半期純利益	9,577	11,238
法人税等	3,220	2,999
四半期純利益	6,357	8,239
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,103	8,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	254	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△83
繰延ヘッジ損益	6	△12
為替換算調整勘定	5,376	6,869
退職給付に係る調整額	△24	26
その他の包括利益合計	5,477	6,800
四半期包括利益	11,835	15,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,527	14,708
非支配株主に係る四半期包括利益	307	330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。

(追加情報)

(資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、2022年6月23日開催の第70回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振り替えを付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

1. 額の減少及び振替の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 額の減少及び振替の要領

資本準備金の額11,651,451,088円のうち11,500,000,000円を減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を151,451,088円とします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月19日
(2) 株主総会決議日	2022年6月23日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月22日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月22日 (予定)
(5) 効力発生日	2022年9月22日 (予定)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,597	6,810	70,408	-	70,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,597	6,810	70,408	-	70,408
セグメント利益又は損失(△)	9,134	1,160	10,295	△1,398	8,897

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,398百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,239	7,408	72,648	-	72,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	△0	-
計	65,239	7,408	72,648	△0	72,648
セグメント利益又は損失(△)	7,866	1,302	9,169	△1,240	7,928

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,240百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を企図して、当社の発行する普通株式を、ニフコ従業員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランの導入を決定いたしました。当社は、2022年7月25日、ニフコ従業員持株会を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行いました。

自己株式の処分の概要

(1) 処分の期日	2022年7月25日
(2) 処分する株式の種類	当社普通株式
(3) 処分する株式の数	94,490株
(4) 処分価額	1株につき2,776円
(5) 処分総額	262,304,240円
(6) 処分の方法	第三者割当
(7) 処分先	ニフコ従業員持株会